令和　　年　　月　　日

一般財団法人　大阪労働協会　宛

申請者住所

(事業所所在地)

申請者氏名

(名称及び代表者の役職・氏名)

令和６年度

「地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業補助金

（地域戦略人材確保等実証事業）」

申請書

　当社(団体である場合は当団体、以下同じ)は、令和６年度「地域の中堅・中核企業の経営力向上支援事業補助金（地域戦略人材確保等実証事業）」の交付を希望するため、下記の書類を添えて申請します。

　なお、当社(当団体)は、本事業の趣旨や公募要領の内容を十分理解し、公募要領に定める要件等に該当することを確認した上で、虚偽なく申請していることを誓約します。

　申請内容に虚偽があったこと、又はこの誓約に反したこと等により、当社(当団体)が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。

記

提出いただく申請書類一式を記載しておりますので、不要な書類の行と、この説明枠を削除してご使用ください。

また各書類を添付する際はファイル名を、書類名＋申請者名とし、下記のように統一してください。

【例】1\_補助事業申請書\_大阪労働協会

1\_補助事業申請書

2\_実施体制確認書

3\_事業計画書

4\_補助事業概要書・スケジュール

5\_直近３年間の収支決算書(賃借対照表及び損益計算書)

6\_事業の補足やPR等の動画または音声データ

7\_申請事業者の事業概要を確認できるパンフレット・定款等

8\_非課税や免税事業者であることを証明する書類の写し

9\_地域未来牽引企業又は地域経済牽引事業計画若しくは連携支援計画の承認事業者であることを証明する書類(選定証又は承認書)の写し

10\_賃上げを証明する書類の写し

11\_ワーク・ライフ・バランス等推進企業であることが確認できる認定証の写し

12\_本事業の取組を行う範囲に所在する地方公共団体が策定する地域未来投資促進法に基づく基本計画内の「６．｣にて地方公共団体が示す人材確保に向けた支援（人材育成・確保支援）の内容に沿った事業であることが確認できる書類

13\_自社が働き方改革に取り組んでいることを客観的に示す資料

以上